

# 第69回企業経営に関するアンケート調査結果

## — 景況判断BSIは大幅に上昇するが、先行きは慎重な見方。 —

東北経済の動向と企業経営の実態を把握し、国への政策要望など東経連の活動に反映するため、半期毎に実施している「企業経営に関するアンケート調査」の結果がまとまりましたので報告します。今回は、23年10月以来半年振りの調査となりました。

東経連産業経済グループ

### A. 調査概況

平成23年度下期の景況感実績は、東日本大震災関連の復興需要が好調なことや、円高の一服を受け、BSI（景況感が「上昇した」と判断した企業の割合から「下降した」と判断した企業の割合を引いた値）が、前回調査（23年10月）に比べ30.5ポイント上昇の20.2となり、大幅に改善した。業種別では、製造業が前回調査に比べ19.0ポイント上昇し、2.6となった。12業種中8業種で景況感が改善した。また、非製造業は前回調査に比べ36.9ポイント上昇し、30.4となった。6業種中5業種で改善した。平成24年度上半期見通しについては、本格的な復興需要に対する期待があるものの、円高や欧州金融不安による世界経済の不振等の減速懸念もあることから、BSIは今期に比べ16.9ポイント下降の3.3となった。また、経営施策については、製造業では「コストの削減」、非製造業では「人材の育成」を最重視しており、次に製造業では「新商品・技術サービス開発」、「生産性の向上」（同順位）、非製造業では「コストの削減」となった。

### B. 調査要領

#### 1. 調査対象

当会会員のうち金融・保険業、電力・ガス熱供給・水道事業を除く299社

#### 2. 調査時期

〔配布〕平成24年4月3日  
〔回収〕平成24年4月19日

#### 3. 調査方法

郵送によるアンケート方式

#### 4. 調査対象期間

〔実績〕平成23年10月～24年3月期  
（平成23年4月～23年9月期と比較）  
〔見通し〕平成24年4月～24年9月期  
（平成23年10月～24年3月期と比較）

#### 5. 回収状況

〔業種別内訳〕 (内製造業) (内非製造業)  
 発送社数 299社 (121社) (178社)  
 回答社数 213社 (78社) (135社)  
 回答率 71.2% 64.5% 75.8%  
 〔県別内訳〕 (単位 件・%)

	青森	秋田	岩手	宮城	山形	福島	新潟	合計
発送社数	21	20	24	127	35	29	43	299
回答社数	16	17	16	85	26	26	27	213
回答率%	76.2	85.0	66.7	66.9	74.3	89.7	62.8	71.2
構成比%	7.5	8.0	7.5	39.9	12.2	12.2	12.7	100.0

### C. 調査企業の概要

#### 1. 資本金別構成

資本金	回答数 (社)	構成比 (%)
50百万円以下	58	27.2
51～100百万	59	27.7
101～300百万	20	9.4
301～1,000百万	21	9.9
1,000百万超	55	25.8
合計	213	100.0

#### 2. 当アンケートでの業種別構成と回答状況

	発送数 (社)	回答数 (社)	回答率 (%)	構成比 (%)
<b>製造業</b>	<b>121</b>	<b>78</b>	<b>64.5</b>	<b>36.6</b>
飲・食料品	20	12	60.0	5.6
木材・木製品・家具	2	1	50.0	0.5
パルプ・紙・同加工品	4	4	100.0	1.9
化学・医薬品	10	8	80.0	3.8
石油・プラスチック製品	9	4	44.4	1.9
窯業・土石	9	6	66.7	2.8
鉄鋼	5	3	60.0	1.4
非鉄金属	6	3	50.0	1.4
金属製品	8	7	87.5	3.3
一般機械・輸送機械	19	12	63.2	5.6
電気機械	20	12	60.0	5.6
その他製造	9	6	66.7	2.8
<b>非製造業</b>	<b>178</b>	<b>135</b>	<b>75.8</b>	<b>63.4</b>
運輸	25	19	76.0	8.9
卸・小売	52	41	78.8	19.2
不動産	9	9	100.0	4.2
その他サービス	32	19	59.4	8.9
飲食業	6	4	66.7	1.9
建設	54	43	79.6	20.2
<b>合計</b>	<b>299</b>	<b>213</b>	<b>71.2</b>	<b>100.0</b>

## D. 調査結果の概要

### I. 景気動向

#### 1. 東北の景況感

(注) B S I = Business Survey Index (企業業況判断指数)

「上昇」と回答した企業の割合－「下降」と回答した企業の割合

#### 〔実績〕－大幅に上昇－

東北地方の平成23年度下期の景況感は、景気が「上昇した」とする企業は35.2%、「下降した」とする企業は15.0%で、BSIは20.2ポイントとなった。23年度上期実績に比べ30.5ポイント改善し、大幅に上昇した。製造業は2.6ポイントと、前回調査との比較では、19.0ポイント改善。また、非製造業は30.4ポイントと、前回調査に比べ36.9ポイントの大幅な改善となった。非製造業の改善は復興需要が寄与していると考えられる。

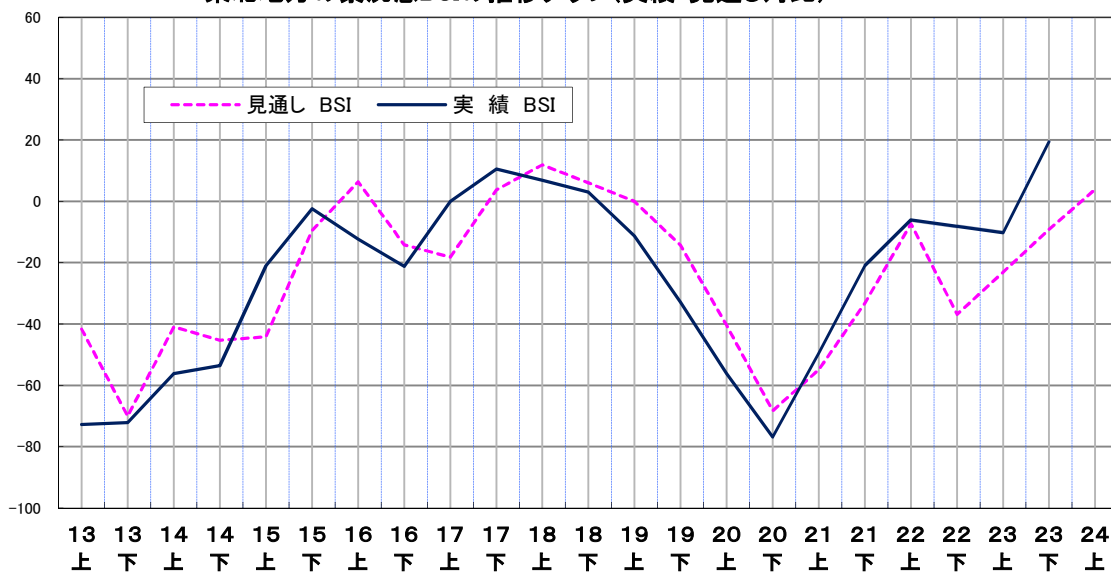
被災3県(岩手・福島・宮城)のBSIは、34.4ポイントと景況感判断は東北7県全体を14.2ポイント、また前回調査を35.2ポイント上回り、景況感は大幅に改善している。

#### 〔見通し〕－来期は復興需要の持続懸念、円高・欧米経済の減速など外需に対する懸念もある。－

平成24年度上期の景況感見通しは、「上昇する」が23.5%、「下降する」が20.2%で、BSIは3.3ポイントとなり、上期実績に比べ▲16.9ポイント下降する見通しとなった。復興需要の持続懸念、欧州の金融不安による世界的な景気後退、円高への懸念から、下期実績に比べ慎重な見通しとなっている。業態別には、製造業が▲1.3ポイントと上期実績に比べ▲3.9ポイントの下降、非製造業は5.9ポイントと▲24.5ポイント下降の見通しとなっている。先行きについては慎重な見通しが多くなっている。

被災3県においては、景況感見通しBSIは13.3ポイントと、東北7県を10.0ポイント、前回調査を12.4ポイント上回っており復興需要の強さを裏付けたものとなった。

東北地方の景況感BSIの推移グラフ(実績・見通し対比)



#### 景況感BSIの動向

	23年度上期実績	23年度下期実績	(前回比)	24年度上期見通し
全産業	▲10.3	20.2	(30.5)	3.3
製造業	▲16.4	2.6	(19.0)	▲1.3
非製造業	▲6.5	30.4	(36.9)	5.9

## 2. 業種別の景況感

－ 24年度上期見通しは、業種により判断が分かれる。－

業種別の景況感をみると、製造業では飲食料品、石油・プラスチック製品、一般機械・輸送機械他 12 業種中 8 業種で改善した。非製造業では鉱業を除き、6 業種中 5 業種で改善した。

今期見通しについては、製造業では、飲食料品、木材・木製品、鉄鋼、化学・医薬品 4 業種で上昇を見込んでおり、非製造業では卸・小売、不動産、その他サービスの 3 業種にて上昇すると予想している。一方建設業については、▲14.0 ポイントと下降を予測している。被災 3 県の建設業の見通しDIは、11.1 ポイントと上昇を予想するが、被災県以外の 4 県の建設業の見通しDIは、▲32.0 ポイントと下降を予想しており、被災県と其れ以外の県について大きく明暗の分かれる結果となった。

### 業種別景況感BSIの動向

	23年度上期	23年度下期	前回比	24年度上期
	実績	実績		見通し
製造業	▲16.4	2.6	19.0	▲1.3
飲・食料品	0.0	41.7	41.7	33.3
木材・木製品・家具	0.0	▲100.0	▲100.0	100.0
パルプ・紙・同加工品	▲33.0	▲50.0	▲17.0	▲25.0
化学・医薬品	0.0	▲25.0	▲25.0	12.5
石油・プラスチック製品	▲33.3	25.0	58.3	▲25.0
窯業・土石	▲50.0	▲16.7	33.3	0.0
鉄鋼	▲40.0	0.0	40.0	33.3
非鉄金属	▲33.3	0.0	33.3	▲66.7
金属製品	50.0	0.0	▲50.0	0.0
一般機械・輸送機械	▲11.1	33.3	44.4	▲8.3
電気機械	▲42.9	▲33.3	9.6	▲25.0
その他製造	0.0	33.3	33.3	0.0
非製造業	▲6.5	30.4	36.9	5.9
運輸	▲6.7	5.3	12.0	0.0
卸・小売	11.4	41.5	30.1	17.1
不動産	33.3	77.8	44.5	44.4
その他サービス	▲21.1	21.1	42.2	15.8
鉱業	20.0	0.0	▲20.0	0.0
建設	▲14.0	27.9	41.9	▲14.0

## II. 経営概況

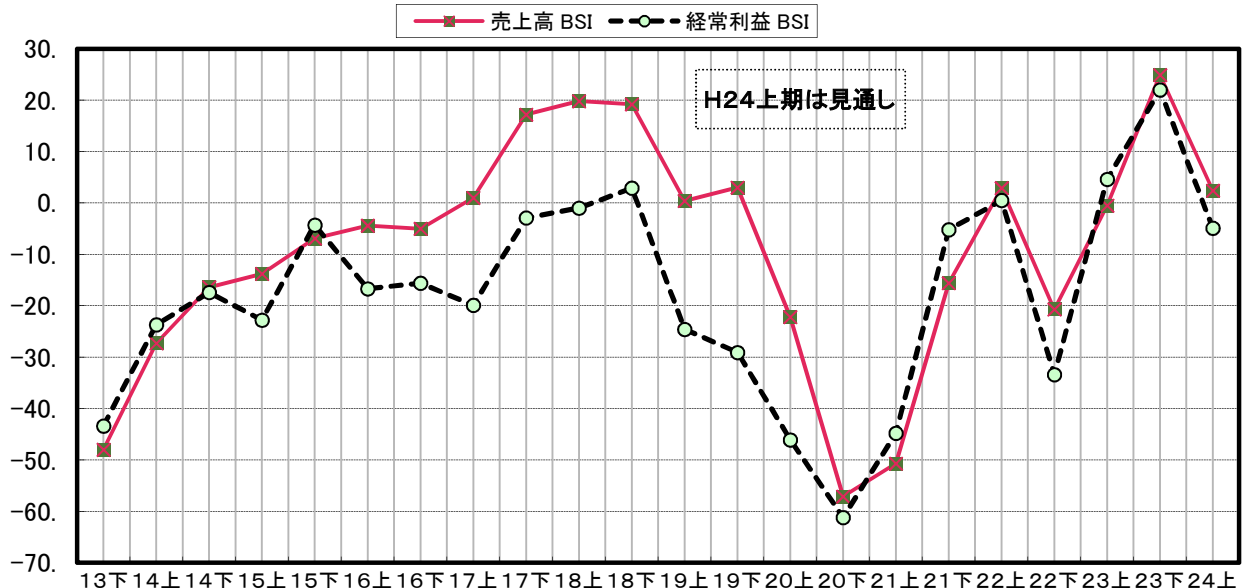
### 1. 売上高・経常利益

一 23年度下期実績は、売上・収益は大幅改善。24年度上期の予想は、売上は小幅上昇・収益は小幅下降を予想—

平成23年度下期の売上高・経常利益実績をみると、売上高は「増加した」とする企業が46.4%、「減少した」とする企業が21.5%で、BSIは24.9となり、前回に比べ25.4ポイント改善した。業種別では、製造業が同16.3ポイント改善の6.7、非製造業では31.0ポイント改善の35.1となった。経常利益は「増加した」とする企業が46.4%、「減少した」とする企業が24.4%で、BSIは22.0となり、前期比17.4ポイントの大幅改善となった。業種別では、製造業が、前期比4.1ポイント改善の2.7、非製造業は同25.3ポイント改善の32.8となった。

平成24年度上期の売上高・経常利益の見通しについては、売上高は「増加する」が29.3%、「減少する」が26.9%で、BSIは2.4となり、平成23年度下期実績に比べ▲22.5ポイント下降する見通しとなった。経常利益は、「増加する」が26.4%、「減少する」が31.3%で、BSIは▲4.9となり、前期に比べ▲26.9ポイント下降となっている。業種別の売上予想は製造業0.0、非製造業3.7、経常利益予想は、製造業2.7、非製造業▲9.0となった。非製造業では、原材料費、人件費等の上昇で減益を見込む企業が多い。

売上高BSI、経常利益BSI(全産業)



売上高BSIの動向

	23年度上期実績	23年度下期実績		24年度上期見通
			前回比	
全産業	▲0.5	24.9	25.4	2.4
製造業	▲9.6	6.7	16.3	0.0
非製造	4.1	35.1	31.0	3.7

経常利益BSIの動向

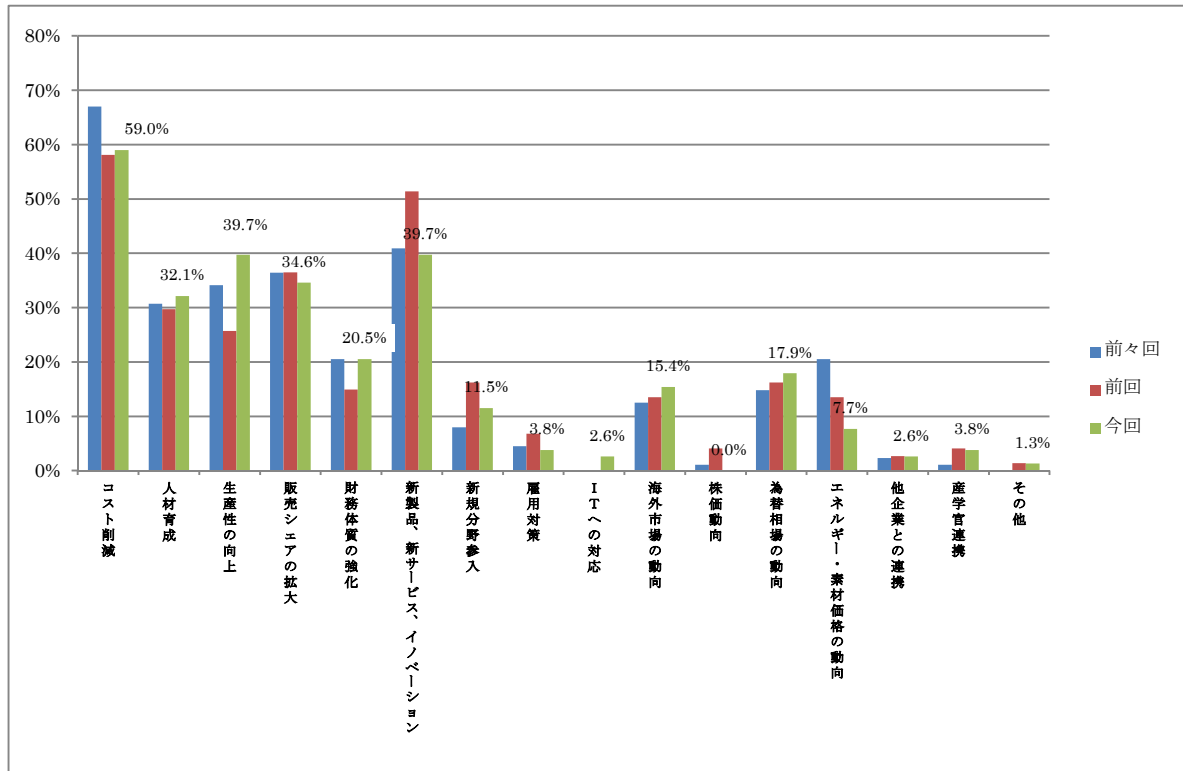
	23年度上期実績	23年度下期実績		24年度上期見通
			前回比	
全産業	4.6	22.0	17.4	▲4.9
製造業	▲1.4	2.7	4.1	2.7
非製造	7.5	32.8	25.3	▲9.0

**企業経営上で特に関心の強い事項** (複数回答)

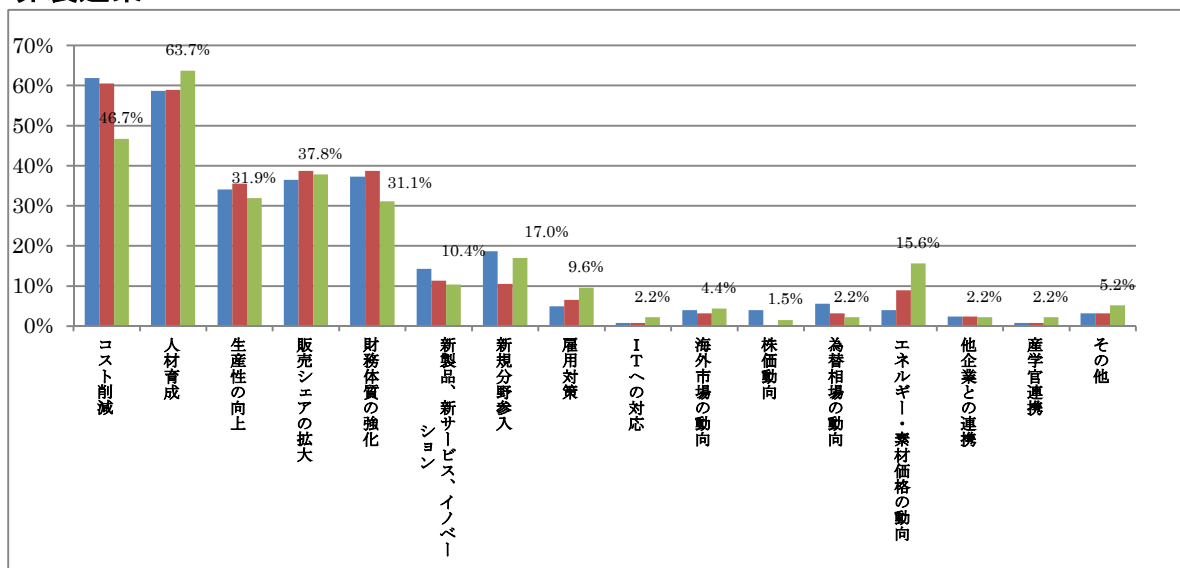
企業経営上で特に関心の高い事項についてみると、製造業では前回調査と同様に「コストの削減」(59.0%) への関心が最も高く、次いで「生産性の向上」「新製品・技術開発・新サービス提供」(39.7%) 「販売シェアの拡大」(34.6%)、「人材育成」(32.1%) と続いている。また、非製造業では「人材育成」(63.7%) (前回 58.9%、前回 2 位) が一番の関心事項となり、次いで「コスト削減」(46.7% 前回 60.5%、前回 1 位) となった。以下「販売シェアの拡大」(37.8%) 「生産性の向上」(31.9%) と続いている。

**経営上関心の深い事項**

**製造業**



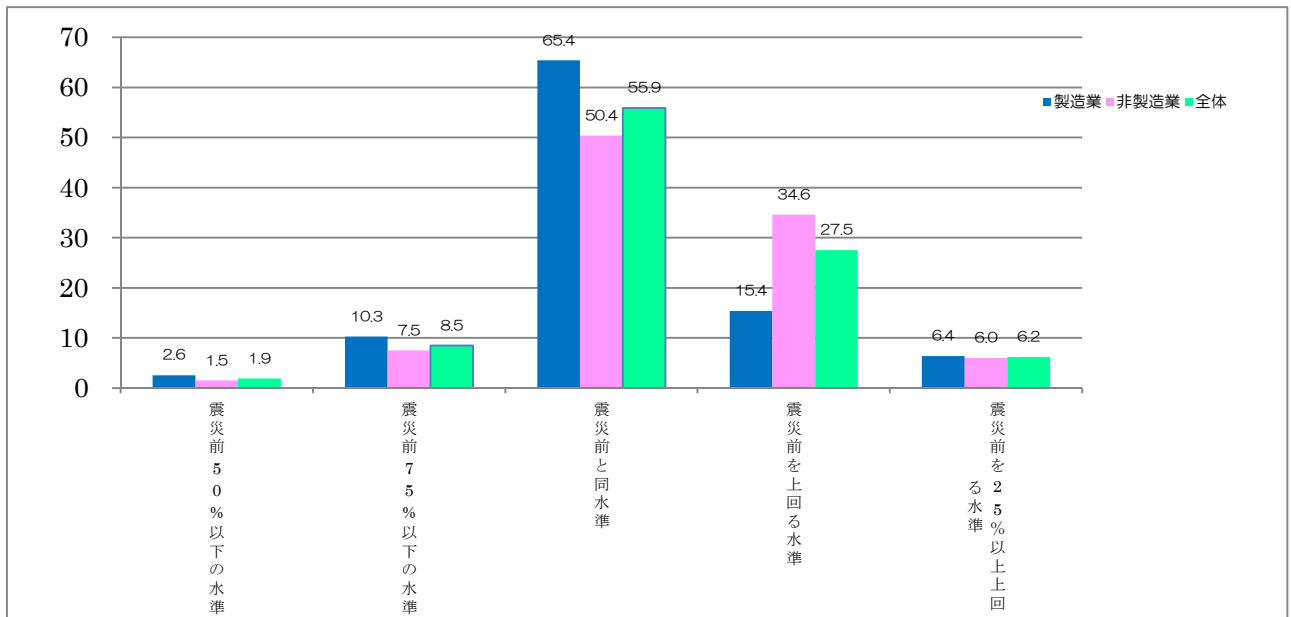
**非製造業**



### Ⅲ. その他（トピックス）

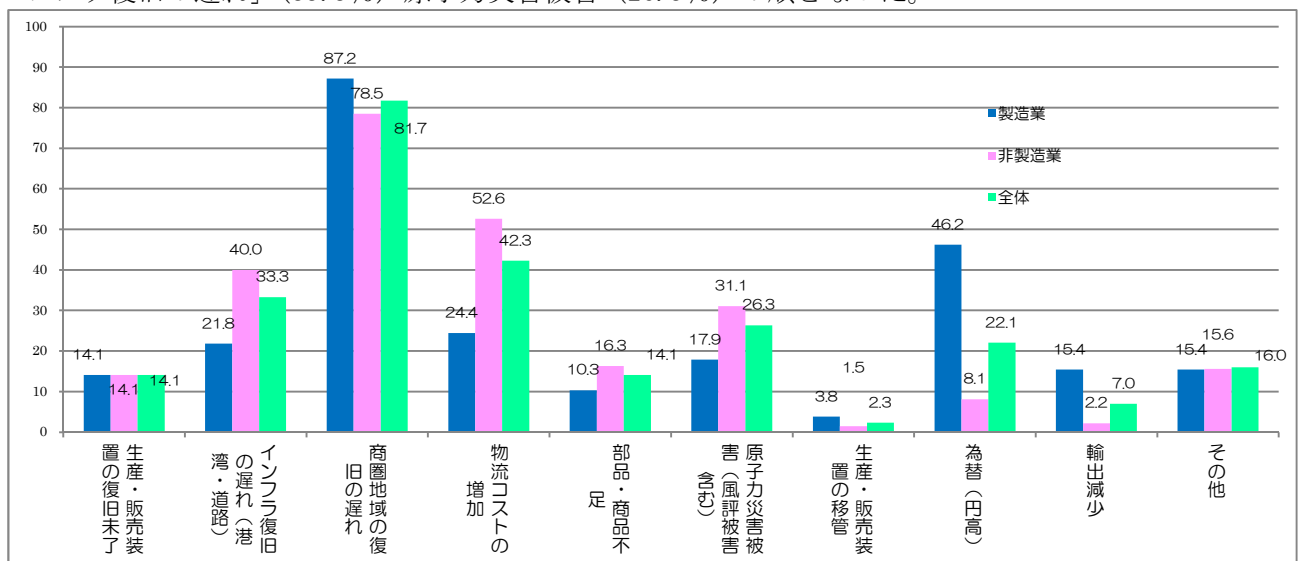
#### （1）生産・売上の回復状況

震災前と同水準以上、又はそれ以上の水準まで回復したとする企業は、製造業（87.2%）非製造業（91.0%）、全体では（89.6%）となった。9割の企業が震災前水準を回復した。また、震災前を上回る売上げを計上している企業は、製造業（21.8%）、非製造業（40.6%）となった。業種別では、卸・小売業（58.5%）、石油・プラスチック製品製造（50.0%）、窯業・土石（50.0%）、建設業（44.2%）、飲食料品製造（41.7%）、となっており、震災復興需要が企業業績に寄与してきている。



#### （2）生産・売上水準回復の障害となっていること（複数回答）

製造業においては、「商圈地域の復旧の遅れ」（87.2%）が生産回復の障害となっているとする回答が最も多く、次いで「円高」（46.2%）、「物流コストの増加」（24.4%）、「インフラ復旧の遅れ」（21.8%）の順となった。非製造業においては、「商圈地域の復旧の遅れ」（78.5%）、「物流コストの増加」（52.6%）、「インフラ復旧の遅れ」（40.0%）の順となっている。その他としては、人件費、原材料費の高騰を挙げる声もあった。全産業では、「商圈地域の復旧の遅れ」（81.7%）「物流コストの増加」（42.3%）、「インフラ復旧の遅れ」（33.3%）原子力災害被害（26.3%）の順となった。



### (3) 今後の震災復旧計画における要望事項（複数回答）

今後震災復旧に対する要望事項としては、製造業では、「電力の安定供給」(71.8%)に対する要望が最も高く、次いで「被災企業に対する復興支援・雇用支援強化」(35.9%)、「風評被害沈静化のための具体的施策」(33.3%)を望む声が大きかった。非製造業においては、「港湾・道路等社会インフラの早期復旧」(54.8%)、「電力の安定供給」(43.7%)「風評被害沈静化のための具体的施策」(40.7%)「高速道路無料化等の物流・観光産業への支援」(37.6%)の順であった。

全産業としては、「電力の安定供給」(54.0%)、「港湾道路等の社会インフラの早期復旧」(46.0%)、「風評被害沈静化のための具体的施策」(38.0%)となった。

